

令和7年12月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

令和 7 年 8 月 27 日

上場会社名 中央インターナショナルグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7170 URL <http://www.cig-ins.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 大石 正徳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 池田 憲幸 (TEL) 0952(33)1761  
 中間発行者情報提出予定日 令和 7 年 9 月 24 日 配当支払開始予定日 —  
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年12月期中間期の連結業績(令和7年1月1日～令和7年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年12月期中間期	321	0.5	5	—	11	7.9	7	—
6年12月期中間期	319	△ 6.1	0	△ 97.3	10	△ 54.5	△ 2	—

(注) 中間包括利益 7年12月期中間期 66百万円(65.1%) 6年12月期中間期 40百万円(9.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
7年12月期中間期	2 46	—
6年12月期中間期	△0 78	—

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
7年12月期中間期	1,730	736	38.6	213	53
6年12月期	1,697	660	35.0	207	42

(参考) 自己資本 7年12月期中間期 667百万円 6年12月期 594百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
6年12月期	0.	00	0.	00	0.	00
7年12月期	0.	00				
7年12月期(予想)			0.	00	0.	00

(注)直近に公表されている配当予想からの変更の有無: 無

3. 令和7年12月期の連結業績予想(令和7年1月1日～令和7年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	636	△ 0.3	1	—	15	—	9	—	3	03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更  
 新規1社（中央地所株式会社） : 有
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	7年12月期中間期	3,867,021株	6年12月期	3,607,083株
② 期末自己株式数	7年12月期中間期	740,200株	6年12月期	740,200株
③ 期中平均株式数(中間期)	7年12月期中間期	3,052,553株	6年12月期中間期	2,939,283株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信(添付資料)3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 中間連結会計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
① 中間連結損益計算書	6
② 中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11

## 1 当中間決算に関する定性的情報

## (1)連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間(令和7年1月1日～令和7年6月30日)におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向が続いていますが、その足取りは鈍いものにとどまっております。輸出が減少した上、個人消費が横ばい圏にとどまるなど内外需とも力強さに欠け、トランプ関税の本格発動前の段階でも日本経済がけん引役不在の状況が続きました。景気下押し圧力が強いなか、数少ない下支え材料は物価の鈍化であります。物価は目先高い伸びとなるものの、原油安の進展や円安修正の影響でコスト上昇圧力は次第に鈍化することが予想されます。

このような中、当社グループの主な業務であります保険代理店業の業界におきましては、規制緩和と自由化の進展が販売チャネルの多様化による競争・競合激化と代理店の淘汰・統廃合をもたらし、引き続き厳しい舵取りを迫られ、さらに代理店業界再編・統合等の動きも加速化するものと思われまます。

当社グループでは、最大の強みである「face to face」での営業活動に力点を置き、お客様の様々なニーズに合わせた保険設計や事故時における迅速な対応などを通じて、きめ細かなお客様へのサービスの浸透に努め、当社のスケールメリットを生かし営業基盤の拡大に引き続き注力してまいりました。外交員の高齢化に伴う人手不足など懸念材料はあるものの、既存営業拠点全10箇所において効率的な営業を行うこととしてきました。

今後も厳しい経営環境が予想されますが、時代の変化に柔軟に粘り強く対応し、かつ、法令遵守の立場から、さらなる組織態勢の整備・充実に努めてまいり所存であります。

以上のような状況において、当中間連結会計期間の連結売上高は、前年同期比1,482千円増収(+0.5%)の321,144千円となりました。

損益面では、営業利益で前年同期比4,979千円増益(+1,651.9%)の5,280千円となりました。経常利益では、前年同期比832千円増益(+7.9%)の11,432千円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は投資有価証券評価損が無くなったことなどから前年同期比9,786千円増益(前連結中間会計期間は2,283千円の親会社株主に帰属する中間純損失)の7,502千円となりました。

## (2)連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における、資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

## (ア)流動資産

流動資産は168,736千円となり、前連結会計年度末(令和6年12月31日、以下「前期末」と比較して、8,496千円減少(△4.8%)しました。主な科目の増減及び増減要因は次のとおりであります。

- ・現金及び預金が6,558千円増加しました。これは、主に事業全般の取引による流動資産の増減によるものです。
- ・売掛金が5,323千円及びその他が9,731千円それぞれ減少しました。これも、事業全般の取引による流動資産の増減によるものです。

## (イ)固定資産

固定資産は1,561,560千円となり、前期末と比較して41,521千円増加(+2.7%)しました。主な科目別の増減及び増減要因は次のとおりであります。

- ・有形固定資産が前期末から18,843千円減少しました。これは、主に建物の減価償却によるものです。
- ・投資その他の資産が前期末から57,740千円増加しました。これは、主に投資有価証券の増加によるものです。

## (ウ)流動負債

流動負債は202,474千円となり、前期末と比較して10,101千円増加(+5.3%)しました。主な科目別の増減及び増減要因は次のとおりであります。

- ・1年内償還予定社債が前期末から18,000千円増加しました。

## (エ)固定負債

固定負債は791,213千円となり、前期末と比較して52,906千円減少(△6.3%)しました。主な科目別の増減及び増減要因は次のとおりであります。

- ・長期借入金が前期末から34,892千円減少しました。
- ・社債が前期末から18,000千円減少しました。

## (オ)純資産

純資産は736,609千円となり、前期末と比較して75,829千円増加(+11.5%)しました。主な科目別の増減及び増減要因は次のとおりであります。

- ・利益剰余金が7,502千円増加となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益が発生したことによるものです。
- ・資本金及び資本剰余金は、株主割当増資によりそれぞれ32,492千円増加しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、83,163千円となりました。当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は14,771千円となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益の計上額18,789千円、減価償却費19,568千円、主な支出項目は、法人税等の支払額9,581千円、受取利息及び受取配当金7,597千円、有価証券売却益7,357千円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は46,979千円となりました。主な収入項目は、投資有価証券の売却による収入172,506千円、主な支出項目は、投資有価証券の取得による支出207,651千円、定期預金の預入による支出7,801千円、であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は30,964千円となりました。主な収入項目は、新株式発行による収入64,984千円、長期借入による収入10,000千円であります。主な支出項目は、長期借入金の返済による支出42,956千円です。

## (3)連結業績予想に関する定性的情報

令和7年12月期の通期の連結業績予想につきましては、令和7年2月26日に公表しました「令和6年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」から変更はございません。

## 2 サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1)中間連結会計期間における重要な子会社の異動

当中間連結会計期間において、中央地所株式会社を新たに設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

## (2)中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

## 税金費用(法人税等)の算定方法

税金費用については、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

## (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,955	107,514
売掛金	52,973	47,650
その他	23,303	13,572
流動資産合計	177,233	168,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	343,304	326,152
機械装置及び運搬具(純額)	8,741	7,668
土地	616,092	616,092
その他(純額)	4,697	4,077
有形固定資産合計	972,834	953,991
無形固定資産		
その他	1,590	4,214
無形固定資産合計	1,590	4,214
投資その他の資産		
投資有価証券	237,602	281,753
長期貸付金	219,935	214,508
保険積立金	50,004	49,761
その他	38,072	57,331
投資その他の資産合計	545,614	603,354
固定資産合計	1,520,039	1,561,560
資産合計	1,697,273	1,730,297

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	—	18,000
1年内返済予定の長期借入金	84,353	86,290
未払金	51,629	51,880
未払法人税等	5,510	3,931
その他	50,879	42,372
流動負債合計	192,372	202,474
固定負債		
社債	54,000	36,000
長期借入金	726,947	692,055
その他	63,172	63,158
固定負債合計	844,120	791,213
負債合計	1,036,492	993,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	52,492
資本剰余金	637,245	669,737
利益剰余金	146,932	154,435
自己株式	△264,828	△264,828
株主資本合計	539,349	611,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,326	55,831
その他の包括利益累計額合計	55,326	55,831
非支配株主持分	66,104	68,940
純資産合計	660,780	736,609
負債純資産合計	1,697,273	1,730,297

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## ① 中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年 1月 1日 至 令和6年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年 1月 1日 至 令和7年 6月30日)
売上高	319,661	321,144
営業費用	319,360	315,864
営業利益	301	5,280
営業外収益		
受取利息	2,400	2,648
受取配当金	6,165	4,948
受取保険金	4,947	2,796
売電収入	885	842
その他	1,107	1,270
営業外収益合計	15,505	12,506
営業外費用		
支払利息	5,046	5,759
その他	160	595
営業外費用合計	5,207	6,354
経常利益	10,600	11,432
特別利益		
投資有価証券売却益	5,121	7,357
事業譲渡益	14,090	—
特別利益合計	19,212	7,357
特別損失		
固定資産売却損	1,449	—
投資有価証券評価損	20,625	—
特別損失合計	22,075	—
税金等調整前中間純利益	7,737	18,789
法人税等	7,706	7,975
中間純利益	30	10,814
非支配株主に帰属する中間純利益	2,314	3,311
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△2,283	7,502

## ②中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年 1月 1日 至 令和6年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年 1月 1日 至 令和7年 6月30日)
中間純利益	30	10,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,329	55,831
その他の包括利益合計	40,329	55,831
中間包括利益	40,360	66,646
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	38,045	63,334
非支配株主に係る中間包括利益	2,314	3,311

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	637,245	151,834	△238,221	570,857
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純損失(△)	—	—	△2,283	—	△2,283
自己株式の取得	—	—	—	△26,607	△26,607
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	△2,283	△26,607	△28,890
当中間期末残高	20,000	637,245	149,550	△264,828	541,967

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	30,937	30,937	62,993	664,788
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純損失(△)	—	—	—	△2,283
自己株式の取得	—	—	—	△26,607
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	40,329	40,329	1,839	42,169
当中間期変動額合計	40,329	40,329	1,839	13,278
当中間期末残高	71,267	71,267	64,832	678,067

当中間連結会計期間(自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	637,245	146,932	△264,828	539,349
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	7,502	—	7,502
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	32,492	32,492	—	—	64,984
当中間期変動額合計	32,492	32,492	7,502	—	72,487
当中間期末残高	52,492	669,737	154,435	△264,828	611,836

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	55,326	55,326	66,104	660,780
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	—	7,502
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	505	505	2,836	68,326
当中間期変動額合計	505	505	2,836	75,829
当中間期末残高	55,831	55,831	68,940	736,609

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年 1月 1日 至 令和6年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年 1月 1日 至 令和7年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,737	18,789
減価償却費	19,474	19,568
受取利息及び受取配当金	△8,566	△7,597
支払利息	5,046	5,759
受取保険金	△4,947	△2,796
事業譲渡益	△14,090	—
投資有価証券評価損	20,625	—
投資有価証券売却益	△5,121	△7,357
固定資産売却損	1,449	—
売上債権の増減額(△は増加)	6,205	5,323
未払金の増減額(△は減少)	△716	251
その他	6,297	△9,689
小計	33,393	22,252
利息及び配当金の受取額	8,566	7,597
利息の支払額	△4,533	△5,496
法人税等の支払額	△8,176	△9,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,249	14,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,200	△7,801
定期預金の払戻による収入	6,000	—
投資有価証券の取得による支出	△10,124	△207,651
投資有価証券の売却による収入	18,142	172,506
保険積立金の積立による支出	△573	△550
保険積立金の払戻による収入	12,488	3,230
固定資産の取得による支出	—	△3,349
固定資産の売却による収入	8,831	—
事業譲渡による収入	14,090	—
貸付金の回収による収入	5,559	5,536
その他	904	△8,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,119	△46,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△46,272	△42,956
社債の発行による収入	18,000	—
新株式発行による収入	—	64,984
自己株式取得による支出	△26,607	—
その他	△1,323	△1,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,203	30,964
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,166	△1,242
現金及び現金同等物の期首残高	60,975	84,405
現金及び現金同等物の中間期末残高	82,141	83,163

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

令和6年11月13日の取締役会決議に基づき、令和7年2月3日(払込期日)に株主割当増資を実施し、新たに普通株式を259,938株発行しました。この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ32,492千円増加しました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。